

<特集2>

## EAP研究所における実習受け入れ

長見 まき子  
Nagami Makiko

関西福祉科学大学健康福祉学部／EAP研究所

### I. EAP研究所の開設と大学院実習受け入れの経過

EAP研究所は2004年日本の大学としては初めてEAP（Employee Assistance program：従業員支援プログラム）の実践的研究をテーマとして開設された。医療機関やEAP機関との連携による職場復帰支援、研修会・講演会、研究活動とともに大学院レベルのインターシップと臨床実習を受け入れ、産業領域の心理職養成をおこなってきた。

実習生はこれまで本学大学院社会福祉学研究科心理臨床学専攻の大学院生で、将来的には産業領域で活躍したいとの希望を持つ者が大半であった。本学大学院社会福祉学研究科心理臨床学専攻は2003年設置であるが、設置と同時に日本臨床心理士資格認定協会から第1種指定大学院として認定を受け、修士2年生は年間90時間以上の臨床実習が必修とされていた。当時から、日本臨床心理士資格認定協会指定大学院で産業領域の実習先を確保しているところは稀有であり、本学大学院の特徴の一つとなっている。実習生はEAP研究所および産学連携先である医療機関の心理専門家のスーパーバイズを受けながら、職業性ストレスの実態の理解、復職支援についての有効な介入法、EAPの運営に係る業務について実践的に学ぶことができている（大野、

2007）。特に復職支援ではグループワークに対象者とともに参加し、関与しながらの観察を行うことで臨床能力を高めている。

### II. 公認心理師養成が始まって

また、2017年には心理学分野で初めての国家資格である公認心理師が誕生することになった。これを受けて本学大学院心理臨床学専攻においても2018年度から従来の臨床心理士に加えて公認心理師の養成も行われるようになった。

公認心理師と臨床心理士の実習での相違点は、臨床心理士が大学院での実習のみであるのに対し、公認心理師では実践活動の基礎を学部の心理実習や心理演習で学び、大学院の心理実践実習でより深めていくといった構造になっていることである。また、実習の内容についても、臨床心理士が要支援者のアセスメント・支援計画の作成・心理療法の一連の個別支援に重点が置かれているのに対し、公認心理師では要支援者の理解やニーズの把握、支援計画の作成と並んで、他職種連携・地域連携、チームアプローチ、職業倫理や法的義務といった支援システムに重点が置かれている。さらに、実習時間についても学部の心理実習で80時間以上、大学院の心理実践実習で450時間以上（そのうち担当ケースに

関する実習270時間以上)と相当な時間数が求められている。また、実習先機関の領域に関しては、臨床心理士は医療機関の実習は必須で、その他領域での実習は概ね90時間となっているが、厳格な時間数の取り決めはない。一方、公認心理師は学部では医療機関での実習は必須で、その他領域での実習は適宜行うことになっており、大学院でも同様に医療機関での実習は必須で、その他領域を合わせて3領域以上で実習を行うこととされている。

EAP研究所では2018年度から公認心理師養成の枠組みで大学院生の実習受け入れを開始した。なお、EAP研究所での実習は学外実習の扱いとなっている。公認心理師資格取得希望者は臨床心理士の資格取得も希望していることから、明確にこの両者の実習を切り分けることはしていないが、公認心理師の実習時間の充足に関しては神経を使っている。また、2022年度には初めて学部(本学健康福祉学部健康科学科)の心理実習を引き受けた。

### Ⅲ. 産業領域の心理職養成の現状と課題

近年、産業領域では改正労働安全衛生法によるストレスチェック制度の新設、労働施策総合推進法(パワハラ防止法)の改正など、メンタルヘルス関連の法制化が相次ぎ、これらの制度の目的となるメンタルヘルス1次・2次予防では心理職の専門的支援が有効であり関与が期待されている。さらに3次予防ではリワークプログラムが普及して心理職の新たな活躍の場が拡大するなど、1次予防から3次予防まで心理職の専門的支援へのニーズが高まっている(長見, 2021)。しかし、日本公認心理師協会の調査(2021)では、産業領域で働く公認心理師はわずか6%と、ニーズの高まりに対して、それを担う心理職

の数が少なく、産業領域で心理職がしかるべき役割を担う際の課題となっている。さらに、臨床心理士養成では個人カウンセリングに力点があり、子ども対象の心理支援を学ぶ機会は多いが労働者対象の機会は少ない。公認心理師養成では基礎心理科目が多く、臨床心理学科目が少ない。そして産業領域を教える教員は少数で実習先もほとんどないという状況である。つまり、産業領域に特化した専門性獲得の教育機会が少なく、産業領域における心理支援の質の担保に課題がある。

以上のように産業領域においては心理職へのニーズは高まっているのであるが、一方、そのニーズにこたえる心理職は量的にも質的にも課題を抱えている状況といえ、産業領域に特化した心理職の専門性を高める教育の充実が求められている。

### Ⅳ. EAP研究所での実習

上記のような状況の中、EAP研究所では労働者のメンタルヘルスケア、復職支援、キャリア支援、メンタルヘルス教育、企業内メンタルヘルス推進担当者養成、人事労務・産業保健スタッフへのコンサルテーション等の活動を行っており、産業領域の最前線での臨床活動の場となっている。また、EAP研究所での活動を行うには産業領域だけでなく、医療・福祉領域等の専門性も求められる。特に復職支援においては、精神科医はもちろん作業療法を行う作業療法士、健康的な生活習慣獲得のための栄養指導を行う管理栄養士や運動指導を行う運動トレーナー、「働く」を再考するためのキャリア支援を行うキャリアコンサルタントなど、他職種連携によってプログラムを実施しているため、他職種連携によるチームアプローチの学びが大きい。公認心理師においては特にチームアプローチを重視しているので、EAP研究所での実習は大変貴

重かつ有益なものとなる。

さらには、実習生は要支援者と一緒に復職支援プログラムに参加することになるが、彼らは社会人であり、実習生といえども社会人としてのふるまいやコミュニケーションが求められる。また、彼らは休職という人生の危機にあり、復職がうまくいくかどうかでこれからの人生が大きく変わるため、真剣に自身に向き合っている。実習ではそのような人たちに対応することになるので、学内実習などとは緊張感が全く違う。この緊張感の中で自分の役割をこなし、学んできたことを臨床場面に応用していくことで、活きた実践の学びとすることができる。繰り返しになるが、このような産業領域で実習できる機会のある大学・大学院はほとんどない。EAP研究所は心理専門職の養成にとって貴重な場であり、今後、産業領域の心理職養成を行い、社会からのニーズに応えられるよう、本学の学生に限らず広く他大学・大学院からも実習生を受け入れることも検討すべきではないかと考える。

## V. EAP研究所を実習の場とする学部・大学院の実習生に

学部の心理実習は見学実習を行いながら、実習先の指導者または担当教員の指導を受けることになっているため、実習生が受け身だと実習の効果は期待できない。産業領域に興味がない場合は、特に受け身になりやすいと思われるので、事前学習においてEAP研究所、とくに復職支援プログラムについて入念な下調べをしてきてもらいたい。復職支援プログラムの科目は認知行動療法をベースにしたコミュニケーショントレーニングやストレスマネジメント教育なので、それらの科目については実習生も興味を持てるはずである。また、基本的なマナーについては必ず身につけても

らいたい。マナーがなっていないのは実習以前の問題である。

また、EAP研究所の実習指導者は本来業務で忙しい中、実習受け入れのために準備をして当日に臨んでいる。「いろいろしてもらって当たり前」というような心構えや態度は言語道断である。実習指導者への感謝の気持ちを忘れないでもらいたい。これは復職支援プログラム参加者に対しても同様で、彼らが貴重な時間・機会を実習のために提供してくれていることに思いを寄せて欲しい。そのような他者に対する配慮や想像力は心理職としての適性でもある。

大学院の心理実習は90時間以上になるため、学部の実習以上に実習前の下調べと実習後の振り返りをしっかりしてもらいたい。ただ、漫然と復職支援プログラムに参加することは、せっかくの貴重な機会を台無しにする。主体性・積極性が肝心である。大学院生には直接要支援者に対応してもらおうことになるので、要支援者の疾患名やその特徴だけでなく、家庭環境、仕事の内容、働き方、所属する企業の風土等について理解しておく。実習指導者に積極的に質問をして、実習への意欲が見えることが望ましい。意欲が見えると、指導する側も積極的になる。

EAP研究所という大変貴重な実習の場があることは、とても恵まれた教育環境である。それを活かして、よい学びをしてもらいたい。EAP研究所での実習が、将来産業領域の心理専門職として活躍するきっかけになれば法外の喜びである。

## 文献

長見まき子 (2021). 産業医制度の今とこれから～心理職の立場から～ 産業保健法学会誌, 1, 57.

日本公認心理師協会 (2021). 公認心理師の活動状況等に関する調査

<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000798636.pdf> (2022年12月27日)

大野太郎 (2007). EAP研究所における大学院生実習活動 関西福祉科学大学EAP研究所紀要, 2, 75-76.